

沖縄県立北部病院感染性医療（産業）廃棄物処理委託契約書（案）
（収集運搬及び処分）

沖縄県立北部病院 院長 久貝 忠男（以下「甲」という。）と、〇〇〇〇（以下「乙」という。）は甲の事業場 名護市大中二丁目 12 番 3 号 から排出される感染性医療（産業）廃棄物の収集運搬及び処分に関して、次のとおり処理委託契約を締結する。

（法の遵守）

第 1 条 甲及び乙は、委託業務の遂行に当たって廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号。以下「法」という。）その他関係法令を遵守するものとする。

（委託内容）

第 2 条 乙の事業範囲は以下のとおりであり、乙は、この事業範囲を証するものとして、法に基づく本契約の業務に係る許可書の写しを添付する。なお、許可事項に変更があったときは、乙は速やかにその旨を甲に通知するとともに、変更後の許可証の写しを甲に提出する。

1（乙の事業範囲）

【産業廃棄物の収集運搬に関する事業範囲】

許可都道府県・政令市：沖縄県

許可の有効期限：

事業範囲：

許可の条件：

許可番号：

【産業廃棄物の処分に関する事業範囲】

許可都道府県・政令市：沖縄県

許可の有効期限：

産業廃棄物の種類：

許可の条件：

許可番号：

【特別管理産業廃棄物の収集運搬に関する事業範囲】

許可都道府県・政令市：沖縄県

許可の有効期限：

事業範囲：

許可の条件：

許可番号：

【特別管理産業廃棄物の処分に関する事業範囲】

許可都道府県：沖縄県

許可の有効期限：

産業廃棄物の種類：

許可の条件：

許可番号：

2（委託する産業廃棄物の収集運搬に係る項目）

甲が乙に収集運搬を委託する産業廃棄物の車種及び数量・単価は、次のとおりとする。

車種：

数量：156 回／年

単価：円／回

3（委託する産業廃棄物の処分に係る項目）

甲が乙に処分を委託する産業廃棄物の種類及び数量・単価は、次のとおりとする。

種類：非感染性廃棄物（廃プラスチック類、ガラスくず等）

数量：43,000 kg／年

単価：円／kg

種類：感染性廃棄物

数量：65,000 kg／年

単価：円／kg

種類：キシレン（引火性廃油）

数量：230 kg／年

単価：円／kg

4（処分に係る項目）

乙は、甲から委託された前項の産業廃棄物を次のとおり処分する。

事業場の名称：

所在地：

処分の方法：

施設の処理能力：

5（中間処理産業廃棄物に係る項目）

委託する廃棄物の処理で中間処理廃棄物が発生する場合、中間処理廃棄物の最終処分は次のとおりとする。

最終処分の事業所名称：

所在地：

最終処分の方法：

処理能力：

許可番号：

最終処分の事業所名称：

所在地：

最終処分の方法：

処理能力：

許可番号：

最終処分の事業所名称：

所在地：

最終処分の方法：

処理能力：

許可番号：

最終処分の事業所名称：

所在地：

最終処分の方法：

処理能力：

許可番号：

（電子マニフェスト）

第3条 甲及び乙は、法第12条の5第1項の規定により電子情報処理組織使用事業者が使用する電子情報処理組織（以下「電子マニフェストシステム」という。）を利用するものとする。また、乙は、電子マニフェストシステムを利用可能であることを証するものとして、公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センターの発行する電子マニフェストシステムの加入証の写しを甲に提出し、本委託契約書に添付するものとする。

（適正処理に必要な情報の提供）

第4条 甲は、乙の要求に従い、処分を委託する産業廃棄物の種類、発生工程、性状（形状、

成分、有害物の有無、臭気）、荷姿及び排出数量等の必要な情報を通知する。

- 2 甲は、委託契約期間中、適正な処理及び事故防止並びに処理費用等の観点から、委託する産業廃棄物の性状等の変更があった場合は、乙に対し速やかに書面をもってその変更の内容及び程度の情報を通知する。

なお、乙の業務及び処理方法に支障を生ずるおそれのある場合の、性状等の変動幅は、製造工程又は産業廃棄物の発生工程の変更による性状の変更や腐敗等の変化、混入物の発生等の場合であり、甲は乙と通知する変動幅の範囲について、あらかじめ協議のうえ定めることとする。

- 3 甲は、委託する産業廃棄物の性状が書面の情報のとおりであることを確認し、乙に引き渡す容器等に表示する（環境省の「廃棄物情報の提供に関するガイドライン」（平成 18 年 3 月）の「容器貼付用ラベル」参照）。
- 4 乙は、電子マニフェストシステムに登録されている情報に虚偽又は登録漏れがある場合は、委託業務に係る産業廃棄物の引取りを一時停止し、甲に電子マニフェストシステムに登録されている情報の修正を求め、修正内容を確認の上、委託業務に係る産業廃棄物を引取ることとする。

（甲乙の責任範囲）

第 5 条 乙は、甲から委託された産業廃棄物を、その積み込み作業の開始から処分の完了まで、法令に基づき適正に処理しなければならない。

- 2 乙は甲に対し、前項の業務の過程において法令に違反した業務を行い、または過失によって甲又は第三者に損害を及ぼしたときは、乙においてその損害を賠償し、甲に負担させない。

- 3 乙が第 1 項の業務の過程において、乙又は第三者に損害が発生した場合に、乙に過失がない場合は甲において賠償し、乙に負担させない。

（再委託の禁止）

第 6 条 乙は、甲から委託された産業廃棄物の収集・運搬及び処分業務を他人に委託してはならない。ただし、甲の書面による承諾を得て法令の定める再委託の基準にしたがう場合は、この限りではない。

（義務の譲渡等）

第 7 条 乙は、本契約上の義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。

（委託業務終了報告）

第 8 条 乙は、委託業務が終了した後、委託業務終了報告書を作成し、甲に提出する。ただし、電子マニフェストシステムの運搬終了報告及び処分終了報告で代えることができる。

(業務の一時停止)

第9条 乙は、委託業務に係る産業廃棄物の適正処理を行うことが困難となり、又は困難となるおそれがある事由として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第10条の6の2等に定める事由が生じたときは、直ちに委託業務を一時停止し、法第14条第13項等の規定により、遅滞なくその旨を書面により甲に通知しなければならない。

2 甲は、前項の通知を受けたときは、速やかに委託業務に係る産業廃棄物の処理の状況を把握する等、法第12条の3第8項に定める措置を講じるとともに、通知を発出した乙が処理を適切に行えるようになるまでの間、乙に新たな処理委託を行わない等の必要な措置を講じなければならない。

(報酬等)

第10条 甲の委託する産業廃棄物の収集・運搬業務及び処分業務に関する委託手数料については、第2条にて定める単価に基づき算出する。

2 委託手数料の額が経済情勢の変化等により不相応となったときは、甲乙双方の協議によりこれを改定することができる。

3 甲の委託する産業廃棄物の処分業務についての消費税は、甲が負担する。

4 請求書は末日締め切りとし、乙は当月分の収集・運搬及び処理費用を、翌月の10日までに甲に請求し、甲は乙より適法な支払請求書を受領した日から30日以内に、乙指定の銀行口座宛振込により支払うものとする。

(履行遅延)

第11条 甲は乙の責めに帰すべき事由により履行期間内に業務を完了することができない場合においては、遅延日数に応じ、未済部分の契約金額に対し沖縄県財務規則第109条第1項に規定する割合の金額を違約金として乙に請求することができる。

(内容の変更)

第12条 甲又は乙は、必要がある場合は委託業務の内容を変更することができる。この場合において、契約単価又は契約期間を変更するとき、又は予定数量に大幅な変動が生ずるときは、甲と乙で協議の上、書面によりこれを定めるものとする。第4条第2項及び第9条の場合も同様とする。

(機密保持)

第13条 甲及び乙は、この契約に関連して、業務上知り得た相手方の機密を第三者に漏らしてはならない。当該機密を公表する必要がある場合は、あらかじめ相手方の書面による承諾を得なければならない。

2 前項の規定は、契約期間が満了した後又はこの契約が解除された後においても効力を有するものとする。

(契約の解除)

第14条 甲及び乙は、相手方がこの契約の各条項のいずれかに違反したときは、書面による催告の上、相互にこの契約を解除することができる。

2 甲及び乙は、相手方が反社会的勢力（暴力団等）である場合又は密接な関係がある場合には、相互に催告することなく、この契約を解除することができる。

3 甲又は乙がこの契約を解除した場合において、この契約に基づいて甲から引渡しを受けた産業廃棄物の処理が未だに完了していないときは、乙又は甲は、次の措置を講じなければならない。

(1) 乙の義務違反により甲がこの契約を解除した場合

イ 乙は、この契約が解除された後も、乙のもとにある未処理の産業廃棄物の収集・運搬及び処分を遂行する責任を免れないことを承知し、当該収集・運搬及び処分を自ら実行し、又は甲の承諾を得た上で、許可を有する他の業者に自己の費用をもって行わせなければならない。

ロ 乙が他の業者に委託する場合において、その業者に対する報酬を支払う資金が乙にないときは、乙は、その旨を甲に通知し、資金のないことを明確にしなければならない。

ハ 上記ロの場合、甲は、当該業者に対し、差し当たり、甲の費用をもって、乙のもとにある未処理の産業廃棄物の収集・運搬及び処分を行わしめるものとし、乙に対して、甲が負担した費用の償還を請求することができる。

(2) 甲の義務違反により乙がこの契約を解除した場合

乙は、甲に対し、甲の義務違反による損害の賠償を請求するとともに、乙のもとにある未処理の産業廃棄物を、甲の費用をもって引取することを要求し、又は乙の費用負担をもって甲の事業場に運搬した上で、甲に対し当該運搬の費用を請求することができる。

(契約期間)

第15条 この契約は、有効期間を令和7年4月1日から令和8年3月31日までとする。

(長期継続契約)

第16条 この契約は沖縄県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例に基づく契約であり、本契約の締結の日に属する年度の翌年度以降において当該契約に係る予算について減額又は削除があった場合は、当該契約を解除することができる。

2 前項の場合において、甲はこれによって生じた乙の損害についてはその責を追わない。

(契約保証金)

第 17 条 沖縄県病院事業局財務規則第 133 条による。

(管轄裁判所)

第 18 条 この契約の訴訟は、甲の所在地を管轄する裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

(暴力団等の排除)

第 19 条 甲は、次項第 1 号の意見を聞いた結果、乙が次の次号のいずれかに該当する者（以下「暴力団等」という。）であると判明したときは、特別の事情がある場合を除き、契約を解除するものとする。

(1) 沖縄県暴力団排除条例(平成 23 年条例第 35 号)第 2 条第 1 号に規定する暴力団

(2) 沖縄県暴力団排除条例(平成 23 年条例第 35 号)第 2 条第 2 号に規定する暴力団員

2 甲は、必要に応じ、次の各号に掲げる措置を講じることができるものとする。

(1) 乙が暴力団等であるか否かについて沖縄県警察本部長に意見を聞くこと。

(2) 前号の意見の聴取により得た情報を、他の契約において暴力団等を排除するための措置を講ずるために利用すること。

3 乙は、この契約の履行に当たり、暴力団等から業務の妨害その他不当な要求を受けたときは、甲にその旨を報告するとともに、警察に届け出て、その捜査等に協力しなければならない。

(不可抗力)

第 20 条 甲又は乙がこの契約下において相手方に負う義務及び責任又はその遂行が天地異変、火災、戦争、騒動、法令の改廃、制定、公権力による命令処分、同盟罷業その他の争議行為、輸送機関等の事故等の不可抗力により制限又は阻害された場合、各当事者は相手方に対してその義務及び責任の一部又は全部を負わないものとする。

(労働関係法令の遵守及び調査)

第 21 条 乙は、労働基準法、最低賃金法等の労働関係法令を遵守しなければならない。

2 甲は、必要があると認めるときは、乙に対して前項の状況について報告を求め、又は調査を行うことができる。

(帳簿等の整備及び保存)

第 22 条 乙は、この委託業務に要する経費について、その収支を明らかにした専用の帳簿等を備え、かつ全ての証拠書類を整備しなければならない。

2 乙は、委託業務に従事した時間等を明らかにするため、次の各号の帳簿等を日々作成し

なければならない。

(1) 委託業務に従事した者の出勤状況を証明するに足る帳簿等

(2) 前号の者ごとにおいて実際に委託業務に従事した時間を証明するに足る帳簿等。

3 乙は、前二項の帳簿等を委託業務の完了する日の属する年度終了後 5 年間保存しておかなければならない。

(協議)

第 23 条 この契約に定めのない事項又はこの契約の各条項に関する疑義が生じたときは、関係法令にしたがい、その都度甲、乙が誠意をもって協議しこれを取り決めるものとする

上記契約を証するために契約書を 2 通作成し、甲及び乙が記名押印の上各 1 通を保有するものとする。

令和 年 月 日

甲 沖縄県名護市大中二丁目 12 番 3 号
沖縄県立北部病院
院長 久貝 忠男

乙

別記

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、個人情報(個人情報の保護に関する法律(平成 15 年法律第 57 号。以下「法」という。)第2条第1項に規定する個人情報をいう。以下同じ。)の保護の重要性を認識し、この契約による事務を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(適正管理)

第3 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報について、漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(作業場所の特定・持ち出しの制限)

第4 乙は、この契約により個人情報を取り扱うときは、その作業を行う場所及び当該個人情報を保管する場所を特定し、あらかじめ、書面により甲に報告しなければならない。また、特定した場所を変更しようとするときも同様とする。

2 乙は、甲の指示又は承諾があった場合を除き、特定した場所から当該個人情報を持ち出してはならない。

(収集の制限)

第5 乙は、この契約による事務を行うために個人情報を収集するときは、その事務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(目的外利用・提供の禁止)

第6 乙は、甲の指示がある場合を除き、この契約による事務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(複写又は複製の禁止)

第7 乙は、この契約による事務を行うために甲から提供された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。ただし、甲の承諾があるときはこの限りでない。

(事務従事者への周知等)

第8 乙は、この契約による事務に従事している者に対し、在職中及び退職後においても当該事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は当該事務の目的以外の目的に使用してはならないこと、法により罰則が適用される場合があることなど、個人情報の保護に必要な事項

を周知するとともに、個人情報の取扱いについて必要かつ適切な監督及び教育をしなければならない。

(派遣労働者)

第9 乙は、この契約による事務を派遣労働者によって行わせる場合、労働者派遣契約書に、秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。この場合において、秘密の保持に係る事項は、第2に準ずるものとする。

2 乙は、派遣労働者にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、乙と派遣元との契約内容にかかわらず、甲に対して派遣労働者による個人情報の処理に関する責任を負うものとする。

(再委託の禁止)

第10 乙は、甲の書面による承諾があるときを除き、この契約による個人情報を取り扱う事務(以下「個人情報取扱事務」という。)については自ら行うものとし、第三者(乙の子会社(会社法(平成17年法律第86号)第2条第3号に規定する子会社をいう。)である場合も含む。以下同じ。)に委託(以下「再委託」という。)してはならない。

2 乙は、個人情報取扱事務を再委託しようとする場合又は再委託の内容を変更しようとする場合には、あらかじめ次の各号に掲げる事項を記載した書面を甲に提出して甲の承諾を得なければならない。

- (1) 再委託を行う業務の内容
- (2) 再委託で取り扱う個人情報
- (3) 再委託の期間
- (4) 再委託が必要な理由
- (5) 再委託の相手方(名称、代表者、所在地、連絡先)
- (6) 再委託の相手方における責任体制並びに責任者及び従事者
- (7) 再委託の相手方に求める個人情報保護措置の内容(契約書等に規定されたものの写し)
- (8) 再委託の相手方の監督方法(監督責任者の氏名を含む。)

3 乙は、甲の書面による承諾により、再委託する場合は、甲が乙に求める個人情報の保護に関する

必要な安全管理措置と同様の措置を再委託の相手方に講じさせなければならない。

4 乙は、再委託先の当該再委託に係る事務に関する行為及びその結果について、乙と再委託先

との契約の内容にかかわらず、甲に対して責任を負うものとする。

5 乙は、個人情報取扱事務を再委託した場合には、その履行を管理監督するとともに、甲の求め

に応じて、その状況等を甲に報告しなければならない。

(資料等の返還等)

第 11 乙は、この契約による事務を行うために、甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報記録された資料等は、委託事務完了時に、甲の指示に基づいて、返還、
廃棄又は消去しなければならない。

2 甲の承諾を得て再委託をした場合には、乙は甲の指示により、この契約の終了後直ちに当該再委託先から個人情報記録された資料等を回収するものとする。この場合において、回収した資料等の取扱いは前項に準ずるものとする。

3 乙は、前2項の規定により個人情報を廃棄する場合には、記録媒体を物理的に破壊する等当該
個人情報が判読、復元できないように確実な方法で廃棄しなければならない。

4 乙は、パソコン等に記録された個人情報を第1項及び第2項の規定により消去する場合には、データ消去用ソフトウェア等を使用し、当該個人情報が判読、復元できないように確実に消去しなければならない。

5 乙は、第1項及び第2項の規定により個人情報を廃棄又は消去したときは、完全に廃棄又は消去した旨の証明書(情報項目、媒体名、数量、廃棄又は消去の方法、責任者及び廃棄又は消去
の年月日が記載された書面)を甲に提出しなければならない。

6 乙は、廃棄又は消去に際し、甲から立会いを求められたときはこれに応じなければならない。

(検査及び報告)

第 12 甲は、乙がこの契約による事務を処理するに当たり、取り扱っている個人情報の管理状況及び委託業務の履行状況について、随時実地に検査することができる。

2 甲は、乙がこの契約による事務を処理するに当たり、取り扱っている個人情報の管理状況及び委託業務の履行状況について、報告を求めることができる。

(事故報告)

第 13 乙は、保有個人情報の漏えい等安全管理上の問題となる事案が発生し、又は発生するおそれがあることを認識したときは、直ちに被害の発生又は拡大防止に必要な措置を講ずるとともに、

甲に報告し、甲の指示に従い、その他の必要な措置を講ずるものとする。

2 乙は、前項の事案が発生した場合(おそれがあるものを含む。次項において同じ。)、その経緯、

被害状況等を調査し、甲に書面で報告するものとする。

(指示及び報告)

第 14 甲は、必要に応じ、乙に対し、保有個人情報等の安全管理措置に関する指示を行い、又は

報告若しくは資料の提出を求めることができるものとする。

(契約解除)

第 15 甲は、乙がこの特記事項に定める義務を果たさない場合は、この契約による事務の全部又は

一部を解除することができるものとする。

2 乙は、前項の規定に基づく契約の解除により損害を被った場合においても、甲にその損害の賠償

を求めることはできない。

(損害賠償)

第 16 乙は、この特記事項に定める義務に違反し、又は怠ったことにより甲が損害を被った場合には、甲にその損害を賠償しなければならない。

(注) 1 「甲」は委託者(病院事業局長又は県立病院長)、「乙」は受託者をいう。

2 委託事務の実態に即して、適宜必要な事項を追加し、不要な事項を削除するものとする